



市民の声を市政に反映

杉森ひろゆき

市議会議員 ニュース

杉森弘之助後援会広報委員会発行

667号 2017年7月4日

〒300-1235 牛久市刈谷町 1-41-8

TEL・Fax : 870-0335

携帯 : 090-5587-7693

Mail : sugimori@max.hi-ho.ne.jp

教員の長時間労働 ①-D

時間短縮は急務

第2回定例会一般質問 IV

杉森議員は6月7日、第2回定例会で、①小中学校の教員の長時間労働、②民俗資料館の開設、③牛久沼の観光開発、について一般質問した。今号では①—Dを掲載する。

授業以外の業務縮減策

【杉森議員の質問】文科省は、「過労死ラインの長時間労働に対し、まずは、**学校業務の効率化やスクラップ・アンド・ビルド、学校事務の共同実施、ICTの活用や事務機器の整備・更新、部活動指導、生徒指導、給食指導、学校徴収金などに係る専門的・支援的な職員の配置、外部人材の積極的な活用**などにより、教員が担う授業以外の業務を縮減することが必要であると考える。また、学校が抱える課題に対応する適正な教職員数の確保が必要である。これらにより、通常の学校の業務は勤務時間内で処理できるようにし、時間外における勤務は、学校として臨時に必要となる業務の処理のために限られるようにすることが必要である」、と述べています。**(次頁に続く)**



韓国の文大統領

非正規職対策を指示

韓国の文大統領が、5月12日に政府や公共機関で働くをゼロにするための工程表づくりを各機関に指示した。政府が率先して非正規職の問題に取り組むことで、民間企業への波及を狙う。

文大統領は仁川国際空港公社を訪問し、「任期内に公共部門の非正規職ゼロの時代を開く」と宣言。政府や公共機関に対し、下半期までに非正規職の実態を調査して問題解消のロードマップを作成するよう指示した。

同公社の職員は1400人だが、第2ターミナルが開業する今秋には協力会社も含め約1万人が非正規職として働く。保安検査なども含め、業務の8割以上が外部委託で、文氏はかねて正規職への転換を主張。同公社の社長は「間接雇用の非正規職も含め、1万人を正規職に転換する」と応じた。文氏は大統領選の公約順位の最初に「雇用拡大」を掲げて当選した。「民間任せでは雇用は増えない」と公共部門で81万人の雇用を創出すると宣言した。

野田市では、新年度予算で全小学校に**学級事務支援員**を学校規模に応じて配置（1106万円）。**校務支援システム**導入（教員の事務負担軽減を目的として今年度準備、来年度実施、29年度から5年間で7,990万円）などの予算を組みました。

そこでまず、教員の事務負担軽減のために、牛久市ではどのような対策が取られているか、あるいは考えているか伺います。

「チーム学校」で解決？

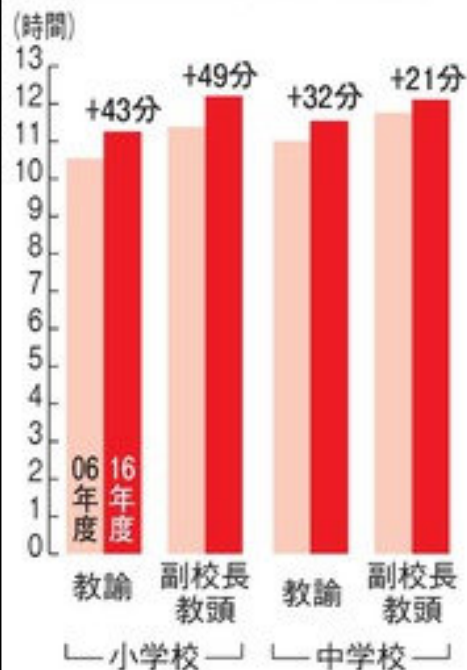
【教育長の答弁】教員以外の専門的なスタッフと連携したり、地域と連携・協働したりする「チームとしての学校」を目指しています。

学校事務職員による13校の事務の共同実施によって、先生方の事務処理も効率的に行えるようになりました。今年度はさらに進めて、児童生徒の在籍管理や教科用図書の手務、勤務時間の管理などにも広げていきたいと思えます。

また、不登校の問題や保護者の相談などにはきぼうの広場の専門スタッフが対応したり、指導主事が学校に出向いて相談に乗ったりしています。障害児教育に関しては、発達検査など、きぼうの広場やのぞみ園がサポート

先生の勤務時間は10年間で増えている

平日の学内勤務時間。文部科学省調べ



チームを組んで対応しています。このように、教員以外が連携・分担することで効果を上げている業務があります。

また、登下校の見守りや授業における地域探検や学校行事への支援などは、地域の方々

韓国の文大統領

脱原発を宣言

韓国の文在寅大統領は6月19日に釜山市で開かれた古里（コリ）原発1号機の廃炉に向けた稼働停止を記念する式典に出席。そこでの演説で「原発政策を全面的に再検討する」と宣言した。

脱原発の柱としては**新規原発の建設計画を白紙化する**上に、**設計寿命を超えた原発は稼働を延長しないことを明言**。さらに**延長して運転中の原発は早期に閉鎖**の方針を示している。

古里原発1号機は**韓国に25基**ある中で初めて稼働した原発であり、また初めて廃炉となる原発になる。

宣言の中で文大統領は「原発は開発途上国の時期に選択したエネルギー政策」と断じた上で、「古里原発1号機の永久停止は、脱核国家への第一歩だ」と、明確に脱原発への一歩を踏み出したことを宣言している。

さらに文大統領は、**日本の福島第一原発事故**にも触れて「地震による原発事故は極めて致命的だ。原発が安全でも低廉でも環境に優しくもないという事実を明確に示した」と指摘。

2017年1月には、台湾の蔡英文政権が2025年までに原発の運転を全て停止するとした、脱原発法を成立させている。

(BUZZAP.jp/news/20170619より転載)

の協力を得ています。本年度より各小学校に地域学校コーディネーターを配置し、多様な経験を有する地域人材の発掘に努めています。これらの地域人材活用により教員の負担が軽減されていくものと思われます。

おくのキャンパスは本年3月にコミュニケーション・スクールになりました。ここでは、学校運営協議会を設置し、地域住民と学校の連携・協力がより促進されていきます。

これらの「チーム学校」の方策により、教員の事務負担を軽減し、教員が授業を中心とする教育活動に一層専念できるように努めていきたいと思えます。 **（次号に続く）**